

## ■写真撮影（※詳しくは事業のホームページの「写真撮影の手引き」で作成してください。）

### ①荷受け検収写真

品質・性能の確かな国産製品等を施工現場に荷受けした際の写真を検収ごと（トラックでの搬入の場合はトラックごと）に撮影

### ②施工写真

利用材の施工状態がわかる写真を撮影

- ・利用材の種類ごと、部材種ごと（柱、梁、壁、床 等）に撮影
- ・施工状態がわかるように、内観の全体図がわかるような写真を、黒板無しで撮影

写真により確認できない部材は助成できない場合があります。

工事名は、事業申請書の物件の名称としてください。

- ア) 工事名
- イ) 撮影日時
- ウ) 位置
- エ) 部材名称

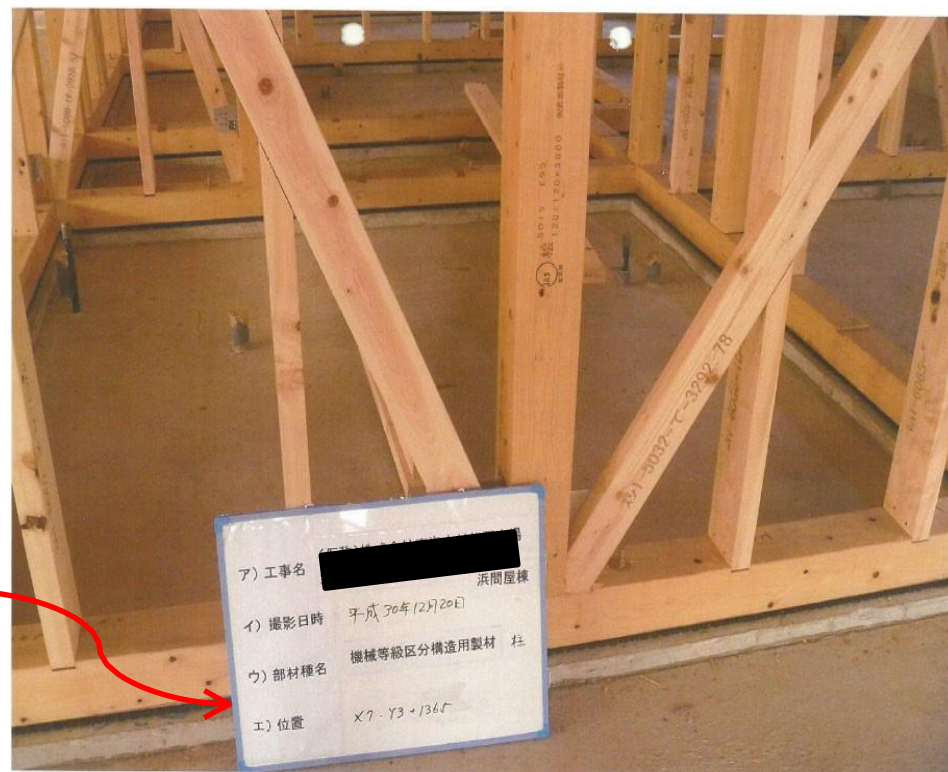


写真 施工写真の例

## ■マーク撮影の例(JASマーク)

① JAS機械等級区分構造用製材



② JAS枠組壁工法構造用製材



③ JAS構造用集成材



④ JAS構造用合板



県認証材 (※静岡県)



県認証材 (※京都府)



## ■写真撮影(※)

- ③建て方完了後に建物の全景写真(2方向から)  
黒板があるものと、ないものをそれぞれ撮影

## ■交付申請書の書類作成

- 揃えられる書類は、建て方終了後ではなく、  
事業実行中に作成してください(例:写真)

※ i ~ iii のかかれた黒板とともに撮影  
(i)工事名、(ii)撮影日時、(iii)部材種



写真 建物の全景写真の例

全木連及び地方木材団体は、

一部の転換促進支援事業において、  
現地で建て方完了後の利用材の利用状況を確認させていただきます。

現地確認の対象事業者には、  
全木連又は地方木材団体から連絡させていただきます。

現地確認の対象となった際は、  
確認可能な日の連絡、現場の調整等など、ご協力をお願いします。

# Ⅳ：助成金交付申請

施工利用  
設計利用

## ■ 提出先

申請する物件の住所にある地域木材団体

## ■ 提出物

### ① 転換促進支援事業助成金交付申請書(様式第6号-1)

本紙 及び下記の付属書類

- (1) 別添 転換促進支援事業補助金交付申請書付属資料
- (2) 別紙 助成対象の明細及び交付申請額

### ② 転換促進支援報告書(様式第6号-2又は6号-3)

※申請区分に応じた報告書を記載して下さい。

### ③ 交付金額の算定のもとになった資料(契約書、請求書、領収書、納品書等の内訳明細)

※助成対象木材については、品目名、材積が個々の部材ごとに記載されたもの

### ④ Excelシート「調達費算定表」を [info@moku-tenkan.jp](mailto:info@moku-tenkan.jp)宛メールで別途送付。

受付締切  
令和5年10月20日(必着)

様式第6号-1

令和 年 月 日

建築用木材の転換促進支援事業助成金交付申請書

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 菅野 康則 殿

会社名(共同申請の場合は代表会社) \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
代表者役職名・氏名 \_\_\_\_\_

当社は、建築用木材の転換促進支援事業助成金交付規程に基づき、下記物件における利用事業(施工利用・設計利用)※について必要な資料を添えて助成金の交付を申請します。  
※括弧の中は該当するものに☑を付けてください。

記

1. 申請者の概要(該当するメニューについて記載)

(1) 施工利用の申請者

1. 事業担当者の所属・氏名	所属: _____ 氏名: _____
2. 事業担当者の連絡先	〒 _____ 住所: _____ Tel: _____ Fax: _____ E-mail*: _____
3. 共同申請者の有無(有る場合☑)	<input type="checkbox"/> あり ※「あり」の場合、「様式6号-1(共同申請)」に必要事項を記載し提出

\*E-mailのアドレスの記入は必須とします。

(2) 設計利用の申請者 ※設計利用のみの申請はできません。

1. 事業担当者の所属・氏名	所属: _____ 氏名: _____
2. 事業担当者の連絡先	〒 _____ 住所: _____ Tel: _____ Fax: _____ E-mail*: _____
3. 共同申請者の有無(有る場合☑)	<input type="checkbox"/> あり ※「あり」の場合、「様式6号-1(共同申請)」に必要事項を記載し提出

\*E-mailのアドレスの記入は必須とします。

2. 付属資料

別添のとおり

# IV: 助成金交付申請

施工利用  
設計利用

## ■ 提出物

- ⑤ **部材調達**がわかる書類（申請物件の木拾い表、見積書及び納品書）
- ⑥ **施工利用**に申請する場合、令和5年5月30日（**公募開始日**）以降に材料発注がなされたことが証明できる書類（材料発注書、材料指示書等）
- ⑦ **設計利用**に申請する場合、令和5年5月23日（**公募開始の公表日**）以降に設計契約が締結されたことがわかる資料又は設計行為を伴わない場合は当該日以降にその経費が発生したことがわかる資料
- ⑧ **施工利用**に申請する場合、クリーンウッド法に基づき合法性を確認したことを証明する書類
- ⑨ **施工利用**の申請を行う場合、申請物件の見積書及び納品書

**受付締切**  
令和5年10月20日（必着）

別添		建築用木材の転換促進支援事業助成金交付申請書付属資料	
		要記入・選択箇所	
<b>I. 施工利用</b>			
1. 事業番号			
2. 事業者名			
3. 物件名			
4. 物件の所在地			
5. 建築確認申請の物件の用途	実績	用途：（ドロップダウンリストから選択） 用途番号：	
6. 階数・区分	実績	階数：地上 階 地下 階	区分： <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築・改築
7. 延べ床面積	実績	建築確認申請の延べ床面積： m <sup>2</sup>	
		（このうち木造部の床面積： m <sup>2</sup> ）	
8. 該当する申請の要件の選択（第6の5関係） 該当する申請の要件に☑を入れてください。次のいずれかの要件を満たす必要があります。			
<input type="checkbox"/> (1) 柱及び横架材の総材積の半数以上に製材を使用			
<input type="checkbox"/> (2) 構造耐力上主要な部分において、申請物件の延べ床面積（m <sup>2</sup> ）（非木造部分を除く。）に0.05（m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> ）を乗じた値以上の材積のCLTを使用			
9. 助成対象木材の建て方完了月	実績	令和 年 月	旬（ <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下）
※別紙1を添付すること。			
<b>II. 設計利用</b>			
1. 事業番号			
2. 事業者名	上記Iと同じ場合☑： <input type="checkbox"/> ⇒ 異なる場合記入：		
3. 設計契約年月日	実績	令和 年 月 日	
※別紙1を添付すること。			

## ■ 提出物

- ⑩ 建築確認済証の写し  
事業申請時から変更があった場合、変更確認申請書一式
- ⑪ 利用材がどこに配置されているか明瞭に色分け、凡例が表示され判別することが可能な配置図、平面図（部屋の用途が記載されたもの）、立面図、軸組図、梁伏せ図等
- ⑫ 製材のうち乾燥材の利用を申請する場合、乾燥材であることについて第三者による認証を受けた証明書（見積内訳（明細）書、注文書、納品書等）
- ⑬ 工事写真記録（申請する建築物の施工現場に利用材を荷受けした写真及び代替材の施工状況がわかる写真）

**受付締切**  
**令和5年10月20日（必着）**

別紙1 助成対象木材の明細

※要記入箇所：

※自動計算箇所：

1. 施木材使用量 単位：㎡（小数点以下切り捨て整数）

区分	総量	うち国産材
物件に使用する全ての木材の総量*	㎡	㎡

\*申請物件に係るすべての木材使用量（ただし、パーティクルボード、繊維板を除く。）を記入。

2. 助成要件に係る木材使用量

(1) 製材の木材使用量（柱及び横架材の総材積の半数以上に製材を使用した場合）

区分	総量	うち国産材
①申請物件の柱及び横架材に使用した木材の総量	㎡	㎡
②申請物件の柱及び横架材に使用した木材の総量の1/2	0.0000 ㎡	0.0000 ㎡
③申請物件の柱及び横架材に使用した製材（JAS製材又は乾燥材であることを確認できたもの）の総量	㎡	㎡
③が②以上となっているかどうか（○/×）		

(2) CLTの木材使用量（構造耐力上主要な部分において、申請物件の延べ床面積（㎡）に0.05（㎡/㎡）を乗じた値を超える材積のCLT）

区分	総量	うち国産材
①申請物件の延べ床面積（木造部に限る。）	㎡	
②申請物件の延べ床面積（木造部に限る。）×0.05（㎡/㎡）	0.0000 ㎡	
③構造耐力上主要な部分において使用したCLT	㎡	㎡
③が②以上となっているかどうか（○/×）		

3. 事業申請時に算定する助成金額

(1) 施工利用

ア 事業申請時の算定額 ①算定額\*  円

\* 事業申請書（様式1号）別紙1における3（1）③の額を転記してください。

イ 交付申請時の実際に使用した助成対象木材による算定額 単位：㎡（小数点以下5位切り捨て）、円

助成対象木材の種類	JAS材等の使用量の合計	単価	材積×単価	②単価による金額計	④算定額（②+③）		
						③単価による金額	
JAS製材			0		0		
単価による金額		66,000	0				
その他JAS構造材*			0				
乾燥材（確認できたもの）		63,000	0	0			
JAS直交集成材（CLT）		140,000	0				
小計	0.0000						
調達費による金額	調達費**				③調達費の1/2		
	その他JAS構造材	木材費	木材加工費	運搬費		値引き	調達費計
	JAS構造用合板	0	0	0		0	0
	JAS構造用パネル	0	0	0		0	0
	小計						0

\* JAS構造用合板及びJAS構造用パネルを除く。  
\*\* 調達費は、ウの表から自動転記される。

ウ 実際に使用した助成対象木材の調達費による算定額 単位：円

助成対象木材の種類	木材費	木材加工費	運搬費	値引き***	調達費計	⑦算定額（⑤+⑥）
JAS製材					0	0
その他JAS構造材*					0	
乾燥材（確認できたもの）					0	
JAS直交集成材（CLT）					0	
小計					0	
JAS構造用合板					0	⑥調達費の1/2
JAS構造用パネル					0	
小計					0	

\* JAS構造用合板及びJAS構造用パネルを除く。  
\*\* 調達費は、調達費算定表の「事業申請出力結果」シート「調達費内訳」から転記する。  
\*\*\* 値引き額は、右の値（マイナスを付けない表記）で入力する。

(2) 設計利用			
ア 事業申請時の算定額		⑧算定額* <input type="text" value=""/>	
* 事業申請書（様式1号）別紙1における3（2）④の額を転記してください。			
イ 交付申請時の算定額			
延べ床面積	うち木造部の床面積	設計費*	⑨算定額（設計費の1/2）
<input type="text" value=""/> ㎡	<input type="text" value=""/> ㎡	<input type="text" value=""/> 円	<input type="text" value=""/> 円
* 設計費には建築物全体の設計費（意匠設計・構造設計）を入力する			
(3) 上限額			
ア 施工利用	<input type="text" value="1,500,000"/>	円/棟	
イ 設計利用	助成対象の面積	<input type="text" value="0.00"/> ㎡ × <input type="text" value="12,700"/> 円/㎡ × 0.5 =	<input type="text" value="0"/> 円
(4) 交付申請額			
3（1）の①、④、⑦の中で最も低いものの金額と、（2）の⑧と⑨で低い方の金額を加算した金額。 ただし（1）（2）の項目において上限額を超える場合は、上限額を用いて計算の上、記入する。（千円未満切り捨て）			
施工利用	設計利用	合計	
<input type="text" value="0"/> 円	<input type="text" value="0"/> 円	<input type="text" value="0"/> 円	

※ 利用事業者は、第1項の交付申請書（様式第6号—1）を提出するに当たり、消費税額を除外して申請しなければなりません。

受付締切  
令和5年10月20日（必着）



# Ⅳ：助成金交付申請

## ■申請者が登録事業者の場合の記載例

### ※合法伐採木材の証明書の記載例

(申請者が登録事業者の場合)

令和 年 月 日

#### 合法伐採証明

会社名  
住所  
代表者役職名  
氏名  
登録番号等

Blank form fields for registration information.

※必要な添付書類は下記のとおりです。

#### ①登録証等の写し

事業申請者名  
義で作成してく  
ださい。

#### 下記の登録番号や認証番号

- ①クリーンウッド法の登録木材関連事業者
- ②CoC認証の認定取得事業者
- ③森林・木材・林業・木材産業関係団体の認定事業者
- ④林野庁ガイドラインの団体認定を受けた事業者

物件の名称：

(建築確認申請書の物件名)

上記の物件で使用した下記木材は、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律に基づき、合法性を確認した木材です。

記

JAS構造材等の種類	製品名称	材積(m3)

**合法伐採木材の証明は、全ての申請者が提出する必要があります。**

## ■ 申請者が登録事業者でない場合の記載例

### ※合法伐採木材の証明書の記載例 (申請者が登録事業者でない場合)

令和 年 月 日

合法伐採証明

会社名	
住所	
代表者役職名	
氏名	
登録番号等	無し

物件の名称:  
(建築確認申請書の物件名)

上記の物件で使用した下記の木材は、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律に基づき、合法性を確認した木材です。

木材の供給者が合法伐採木材の取扱者であることの根拠として、「商流と物流のフロー図」及び証明書等を添付いたします。

JAS構造材等の種類	製品名称	材積(m <sup>3</sup> )

事業申請者  
名義で作成  
してください。

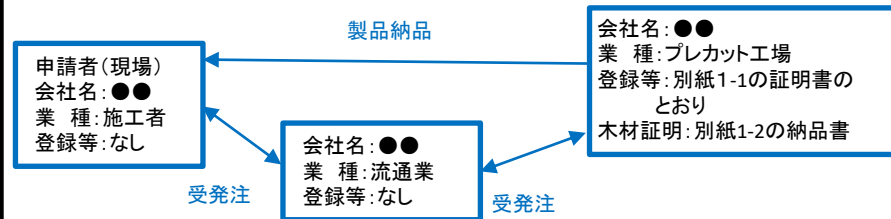
※必要な添付書類は下記のとおりです。

- ① 下記のフロー図
- ② 合法伐採木材供給者の登録証等の写し
- ③ 該当の木材が合法伐採木材であることが明記された納品書等

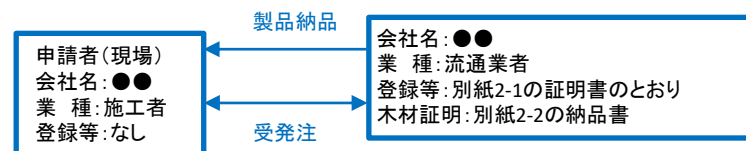
### ※フロー図の記載例

JAS構造材ごとの商流と物流のフロー図  
(※事業申請者が登録番号等を有しない場合のみ提出)

#### ■ 機械等級区分構造用製材、構造用集成材



#### ■ 構造用合板



合法伐採木材の証明は、全ての申請者が提出する必要があります。

様式第6号（共同申請）			
共同申請者 連携① 事業者名		共同申請者 連携② 事業者名	
代表者職名・氏名	印	代表者職名・氏名	印
共同申請者 連携③ 事業者名		共同申請者 連携④ 事業者名	
代表者職名・氏名	印	代表者職名・氏名	印
共同申請者 連携⑤ 事業者名		共同申請者 連携⑥ 事業者名	
代表者職名・氏名	印	代表者職名・氏名	印

**3件以上申請する事業者で安定供給協定の締結による場合は、JAS構造材の生産者と本様式により共同申請してください。**

様式第7号

令和 年 月 日

建築用木材の転換促進支援事業助成金交付決定通知書

会社名  
代表者名 様

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 菅野 康則

御社より申請がありました建築用木材の転換促進支援事業助成金交付申請書について、下記金額で交付の決定がなされましたので通知します。  
なお、この金額に基づき一般社団法人全国木材組合連合会に請求書を送付して下さい。

利用事業 No.	
建築物名	
助成金交 付決定額	

様式第9号

令和 年 月 日

建築用木材の転換促進支援事業助成金交付請求書

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 菅野 康則 殿

会社名  
代表者名

建築用木材の転換促進支援事業助成金交付規程に基づき、下記利用事業の助成金を請求します。

利用事業 No.	
建築物名	
交付決定 通知日	
請求金額	

事務局での交付申請確認後、  
交付決定通知書で助成金額  
をお知らせします。

交付決定通知書に記載された金額を記  
入して、**(一社)全国木材組合連合会**に  
**直接送付**してください。

- 審査が円滑にできるよう、申請に必要な書類は公募要領やチェックリストで確認し、**すべて揃えて提出**いただくようお願いいたします。
- 審査において提出書類の複写やPDF化をしますので、**ホチキス止め、インデックスの貼布、両面印刷等はしない**でください。
- 提出する**図面は、A3サイズ**により提出してください。

必ず公募要領をお読みください。  
また、申請書・資料作成では、この説明資料  
を参考にしてください。

お問い合わせは以下のメールあてにお願いします

**建築用木材の転換促進支援事業 事務局**

**info@moku-tenkan.jp**